

COP27に向けた準備会合の現地からの 最新報告：適応・ジェンダーを中心に



特活)「環境・持続社会」研究センター (JACSES)
気候変動プログラムリーダー/事務局次長 遠藤理紗
endo@jacses.org

構成

1. UNFCCC第56回補助機関会合（SB56）概要
2. 適応
3. 気候変動とジェンダー
4. その他会場の様子
5. COP27に向けて

団体・自己紹介

<「環境・持続社会」研究センター（JACSES）とは>

- 1993年設立
- 持続可能で公正な社会の実現を目指し、幅広い市民と専門家の参加・協力のもと、調査研究・政策提言・情報提供等を行うNPO/NGO
- 現在、以下のプログラム・プロジェクトを推進
 - ・気候変動プログラム
 - ・SDGs（持続可能な開発目標）・SCP（持続可能な消費生産）プログラム
 - ・持続可能な開発と援助プログラム
 - ・持続可能な社会と税財政プログラム
 - ・地域活性化・地方創生プロジェクト
 - ・NPO・NGO強化プロジェクト

遠藤 理紗 JACSES気候変動プログラムリーダー／事務局次長

津田塾大学卒、マンチェスター大学修士課程（英国）修了。保険・エネルギー関連の民間企業での勤務を経て、2014年JACSESスタッフ。気候変動プログラム及びSDGs・SCPプログラムを担当し、気候変動・SDGsに関する政策提言、普及啓発等を行う。（一社）SDGs市民社会ネットワーク事業統括会議進行役、Climate Action Network Japan 副代表、ESD活動支援センター企画運営委員等も務める。

1. UNFCCC第56回補助機関会合(SB56)概要

6月6～16日にドイツ・ボンで開催（2019年6月以来3年ぶりの対面開催）。COP26グラスゴー気候合意や各決定に基づく交渉の他、イベントも開催。

- ・ 主な議題：緩和の野心及び実施の規模を緊急に拡大するための作業計画（MWP）、適応（GlaSSなど）、グローバル・ストックテイク（GST）、ロス＆ダメージ（サンティアゴ・ネットワーク）、パリ協定第6条市場メカニズムなど
- ・ 主なイベント：適応に関する世界全体の目標（GGA）に関するグラスゴー・シャルム・エル・シェイク作業計画（GlaSS）ワークショップ、ロス＆ダメージに関するグラスゴー対話、海洋と気候変動対話など。



2. 適応：適応策を推進する「政策・野心・行動」強化の必要性

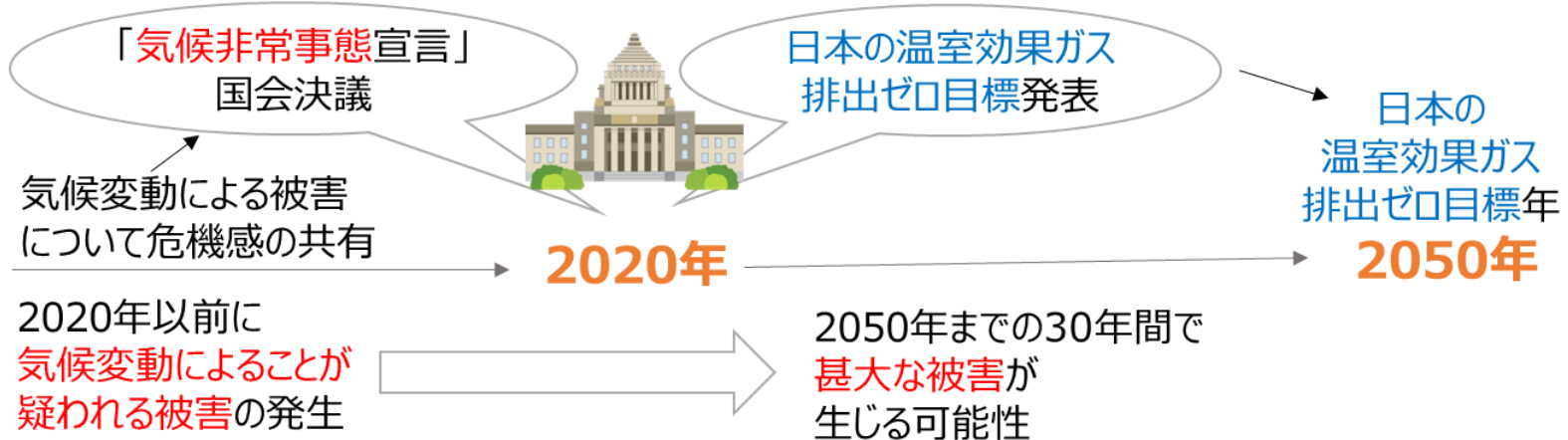
● IPCC/AR6/WG2報告「SPM.B.1 人為起源の気候変動は、極端現象の頻度と強度の増加を伴い、自然と人間に対して、広範囲にわたる悪影響と、それに関連した損失と損害を、自然の気候変動の範囲を超えて引き起こしている。・・・（確信度が高い）」

● 国際・国内状況

- ・ COP26のカバー決定「グラスゴー気候合意」でも、この決定的な10 年間における適応に関連する野心及び行動を強化することの緊急性が強調された。
- ・ 日本では国会で2020年11月に「気候非常事態宣言」が決議され、気候変動による国内外の被害について危機感を共有。2021年10月22日改訂された気候変動適応計画が閣議決定。

● 日本が取り組むべきと考えられる課題

- ・ 日本の温室効果ガスネットゼロ目標年である2050年までにも甚大な被害が生じる可能性があり、気候変動による悪影響／被害を防止・軽減する適応策を推進する「政策・野心・行動」をどう強化していくか。（緩和策とのバランスをどうはかるか。）



2. 適応：脆弱な立場の人々への影響分析・適応策の実践の必要性

- IPCC/AR6/WG2報告「SPM.B.1 …複数の部門や地域にわたり、最も脆弱な人々とシステムが不均衡に影響を受けていると見受けられる。…（確信度が高い）」
- 国際・国内状況
 - ・ 国内外でコロナ禍により貧困が拡大し、悪影響・被害を受けやすい人々が増加。
 - ・ 日本の気候変動適応計画「欧米等の研究事例によると、資源管理、環境移民、脆弱な人々への補償や人権等をめぐり、気候変動が国際社会の不安定化を深める可能性や、社会的に不安定な地域の増加による安全保障政策のリスク等が拡大する可能性が示唆されている」と記載。
 - ・ 例えば、UNICEFは、子どもの視点から気候変動リスクを分析した報告書を発表、特定の主体やコミュニティなどに対する気候変動リスクを分析・対策をとるニーズが高まっている。※UNICEFプレスリリース <https://www.unicef.org/press-releases/one-billion-children-extremely-high-risk-impacts-climate-crisis-unicef>
- 日本が取り組むべきと考えられる課題
 - ・ 国内外の脆弱な立場におかれやすい人々/コミュニティの気候変動による「影響/リスクを分析・対策検討・適応策支援の実践」が必要。
⇒国内外で気候変動の影響・被害を受けやすい様々なステークホルダーの声を聞いて適応策を進めることが重要。

＜脆弱な立場におかれやすい人々/声をきくべき人々の例＞

子ども	障がい者	生活 困窮者	立場の弱い 労働者	経営体力が 脆弱な 事業者	移民	先住民
-----	------	-----------	--------------	---------------------	----	-----

2. 適応：SB56での議論

＜適応に関する世界全体の目標（GGA）に関するグラスゴー・シャルム・エル・シェイク作業計画（GlaSS）＞

- パリ協定第7条で世界全体の適応目標を設定「1 締約国は、第二条に定める気温に関する目標の文脈において、持続可能な開発に貢献し、及び適応に関する適当な対応を確保するため、この協定により、**気候変動への適応に関する能力の向上並びに気候変動に対する強靱性の強化及びぜい弱性の減少という適応に関する世界全体の目標を定める。**」
- GGAの概念・評価手法についての理解やGSTにおけるGGA進捗評価などについて詳細が議論されておらず、COP26で2年間のGlaSSを設立し、年4回ワークショップを開催して議論することに合意。
- SB56で第1回WSが予定されていたが、ボリビア（LMDCsとして）からの議題提案により、“Glasgow–Sharm el-Sheikh work programme on the global goal on adaptation”の追加を承認。その後、SB56中にGlaSSに関するmeetingの回数について、「2回」なのか「少なくとも2回」なのかどうかの議論に時間が費やされた。

2. 適応：SB56での議論

<6/8～9 GlaSS第1回ワークショップ>

- 今回のWSテーマは、“Enhancing understanding of the global goal on adaptation and reviewing progress towards it” で、GGAへの理解促進や進捗評価方法などについて意見交換（GlaSS目標b & c該当）

※Decision7/CMA3 Para7 GlaSSの目標(b)と(c)

(b) **Enhance understanding of the global goal on adaptation**, including of the methodologies, indicators, data and metrics, needs and support needed for assessing progress towards it;

(c) **Contribute to reviewing the overall progress** made in achieving the global goal on adaptation as part of the global stocktake referred to in Article 7, paragraph 14, and Article 14 of the Paris Agreement **with a view to informing the first and subsequent global stocktakes**;

- 締約国などから事前に意見を募集し、UNFCCC事務局が報告書を作成。締約国・交渉グループ関係からが21、他ステークホルダーからが9。

※日本のサブミッション

[https://www4.unfccc.int/sites/SubmissionsStaging/Documents/202205111450---%E3%80%90English%E3%80%91Submission of Views by Japan on the GlasgowSharm el-Sheikh Work Programme.pdf](https://www4.unfccc.int/sites/SubmissionsStaging/Documents/202205111450---%E3%80%90English%E3%80%91Submission%20of%20Views%20by%20Japan%20on%20the%20Glasgow%20Sharm%20el-Sheikh%20Work%20Programme.pdf)

- IPCCからも最新の知見がインプットされた（IPCC/AR6/WG2報告書）。

2. 適応：SB56での議論

- 締約国・ステークホルダーからのインプット
 - 持続可能な開発・SDGsの達成（貧困撲滅、水・食糧安全保障、健康・医療システム保持など）
 - 途上国/被害を受けやすい国への支援が必要（技術移転・キャパビル・資金、Means of Implementationの重要性を指摘）
 - GGAはグローバルな性質のものであるが、各国や各地域の状況を考慮すべき/Country driven approachであるべき
 - 地域の実践例やエビデンスを集め、地域で蓄積してきた知識やノウハウを活用
 - 進捗モニタリングや適応策を推進するグッドプラクティスの共有
 - 適応プロセスへの多様なステークホルダーの参加（地域住民・若者・女性・先住民など）
 - GGAは1.5℃への努力とリンクしている／Adaptation needsとmitigation ambitionの関連（気温が上昇するほど適応努力が必要になる）
 - SDGs・CBD・仙台防災枠組などの関連する枠組との繋がり（進捗評価のためのデータ・指標などの活用、評価は定性的・定量的どちらも必要）
 - パリ協定7条1項「脆弱性の低減/レジリエンスの強化/適応能力の強化」がどの程度達成できればよいのか

2. 適応 : SB56での議論

- 議題交渉結果 :
 - 締約国やオブザーバーからWS前に意見募集
 - 上記に基づき、SB/SBSTA議長によるコンセプトノートの作成や事前質問の設定（事前に入手可能とすること）
 - 今後のWSはよりインタラクティブな形にし、関連組織/UNFCCC機関/IPCCなどの専門家に貢献してもらうこと 等
- 2022年はあと3回WSが実施される予定であり、WSの年次報告書が作成され、CMA4に報告

<その他>

- 適応情報の自主的な報告のレビュー
- ナイロビ作業計画（NWP）
- 国別適応計画（NAP）
- 適応基金（Adaptation Fund）



3. ジェンダー：

気候変動政策・対策へのジェンダー平等の主流化の重要性

●IPCC/AR6/WG2報告

「D.2 …気候にレジリエントな開発は、国際協力によって、そして全てのレベルの行政がコミュニティ、市民社会、教育機関、科学機関及びその他の研究機関、報道機関、投資家、並びに企業と協働することによって促進されるとともに、女性、若者、先住民、地域コミュニティ及び少数民族を含む伝統的に周縁化されている集団とパートナーシップを醸成することによって促進される（確信度が高い）。これらのパートナーシップは、それを可能にする政治的な指導力、制度、並びにファイナンスを含む資源、気候サービス、情報及び意思決定支援ツールによって支援されるときに最も効果的である（確信度が高い）。」

●国際・国内状況

- COP26では、「グラスゴー気候合意」にジェンダーに関する項目「…野心を高め気候目標を達成するために不可欠な、ジェンダーに対応した実施と実施手段を確保することを締約国に奨励する」が含まれるとともに、合意文書「ジェンダーと気候変動」が採択。2022年の「国際女性デー（IWD）」・「第66回国連女性の地位委員会（CSW66）」の主たるテーマも「気候変動」。その背景に、女性や少女が気候変動の悪影響・被害を受けやすい状況や、気候変動対策への女性と少女の貢献に対する認識・評価が高まってきていることがある。
- 気候変動は、健康・食料・安全な飲料水と衛生設備・人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）等に深刻な影響を与え、ジェンダーを含む既存の不平等を悪化させる。

●日本が取り組むべきと考えられる課題

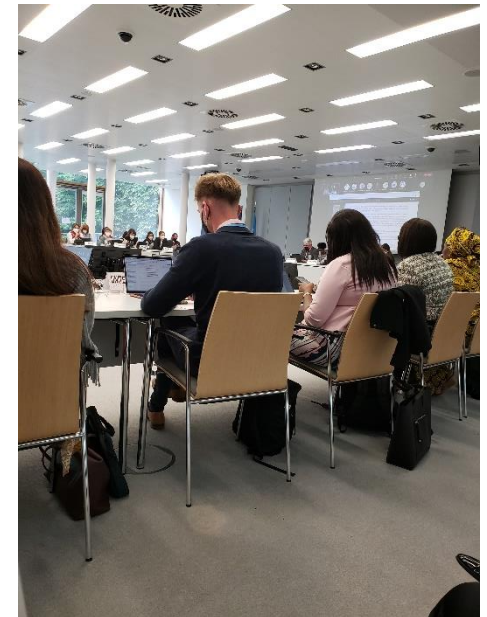
- 気候変動・エネルギー関連施策及び予算におけるジェンダー主流化や、気候変動・エネルギー関連施策の立案や実施過程への女性を含む多様なステークホルダーの公平で意味のある参加を推進する議論が必要。
- UNFCCCではジェンダー＝女性・少女がメインの印象だが、ジェンダーは女性だけを指すものではない。「気候変動に対する脆弱性」はジェンダー以外にも様々な要因が関係する。女性・少女のみならず、脆弱な立場にある人々（男性も含め）への配慮が必要。

3. ジェンダー：SB56での議論

- COP25にて、5年間の強化されたジェンダーに関するリマ作業計画・ジェンダー行動計画（Enhanced Lima work programme on gender and its gender action plan）を採択し、ジェンダー行動計画に含まれる活動の実施状況について、SBI56で中間レビューを行うことを決定。
- COP26にて、事務局に対し、関連する統合報告書の作成などが要請された。
- SBI56での検討に向け、締約国やオブザーバーからサブミッションを募集。日本もGAP実施に関する文書を提出。

https://www4.unfccc.int/sites/SubmissionsStaging/Documents/202203311908---Japan_Gender%20Action%20Plan_Submission_20220331.pdf

- 議題交渉結果：
 - SBIは、ジェンダー行動計画の中間レビューを開始。
 - SBI57（2022年11月）にて、この議題に関し共同ファシリテーターが自らの責任で作成した非公式ノートに留意しつつ、COP27での検討・採択に向けて決定書案を提案することを念頭に、審議を継続することで合意。



4. その他会場の様子

サイドイベント“The Global Methane Pledge - from assessment to action: science, planning and implementation”（録画視聴可）

<https://unfccc.int/event/giz-iass-united-states-of-america-the-global-methane-pledge-from-assessment-to-action-science>



サイドイベント“Just Transition and Social Protection for Climate Adaptation”（録画視聴可）

<https://unfccc.int/event/ituc-just-transition-and-social-protection-for-climate-adaptation>





5. COP27に向けて

- COP27議長国はエジプト（アフリカ）なので、気候変動の影響への対処（適応、ロスダメ）とその支援が主要な論点の1つになる。（特に水関係？）
- 支援＝資金onlyではなく、技術移転やキャパビルも含めてMeans of Implementationへの支援が期待されている。
- 1.5℃達成のため、緩和の野心向上も引き続き重要な論点であることに変わらない。⇒議長国にバランスのとれた議論ができるよう求める国もあり、エジプトの手腕が問われる。
- IPCCなど科学的知見に注目。（今回も“Science is not negotiable.”と発言する国がけっこうあった。）
- 脆弱層も含む適応策および気候変動とジェンダーに関しては、各国の取組の進展も求められる。（なお、緩和についても、温室効果ガスネットゼロに向けて、メタンやフロンなどのCO2以外の排出削減も必要。）



ご清聴ありがとうございました

- 7/28セミナー「大きな温室効果をもち排出の大幅増加も予測されるフロン・メタン等の削減に向けて、動き出した世界・日本の今とこれから」開催 <http://jacses.org/1810/>
- 「日本発の国際社会のサステナビリティに向けた提言～気候危機への対処とSDGsの達成に向けた、適応・緩和の包括的推進～」 <http://jacses.org/report/1676/>
- ブリーフィングペーパー「ジェンダーと気候変動～UNFCCC・COP26での議論から～」
<http://jacses.org/report/1695/>
- JACSESウェブサイト (<http://jacses.org/>)
- JACSES気候変動/SDGsチームインスタグラム
(jacses_climate_sdgs)

